

インカム資産の注目の投資テーマ：ニュージーランドの人口増加

インカム資産オープン(アジア・オセアニア)
追加型投信／海外／資産複合

2016年12月12日

インカム資産の注目の投資テーマにつきまして、「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」が主要投資対象としております「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」(以下「当ファンド」)の運用会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のコメントを基に、お伝えいたします。前回はオーストラリアの電力市場についてお伝えしましたが、今回はニュージーランドの人口増加が経済に与える好影響についてご紹介いたします。

【ニュージーランドの人口増加が続く】

ニュージーランドの人口は長期的に安定した自然増に加え、移民の受け入れにより、増加しています。特に、2014年以降は移民が大幅に増加しており、2016年9月末現在のニュージーランドの全人口は約470.54万人と過去最高の水準になっています。

ニュージーランド政府による予測では、ニュージーランドの実質GDP成長率は2016年度が+2.9%、2017年度が+3.2%と堅調な成長が見込まれており、好調な経済を背景に、海外に移住したニュージーランド人の帰国も増加しています。移民流入数から移民流出数を引いたネットの移民数は、2015年には1992年の統計開始以来で最大となり、2016年も大幅な増加となっています。

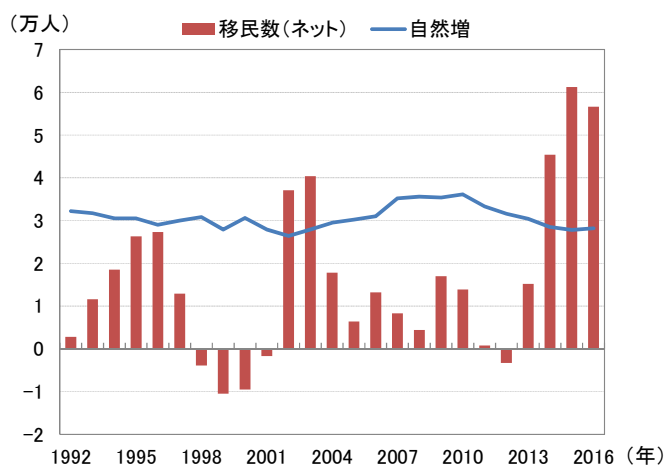
【生産年齢人口が増加傾向】

高齢化が進み人口が減少している日本と比べると、ニュージーランドの平均年齢(中央値)は38.0歳と日本の46.5歳よりも8.5歳若く、15-60歳の生産年齢人口が増加しています。これら生産年齢人口は働き手となると同時に消費者として需要も支えており、ニュージーランドの経済成長にとって重要な要素となっています。

インカム資産は主に生活に不可欠な施設やサービスを提供する業種が多いことから、ニュージーランドの人口動態を考慮すると、景気サイクルに関わらず長期の安定した需要が見込まれ、また、人口増加に伴って需要が拡大することが期待されます。中でも、日常の生活に不可欠な電力やガス、水道などの様々な生活インフラに対する継続的な需要増が期待されます。

ニュージーランドの人口増加数

(1992年～2016年)

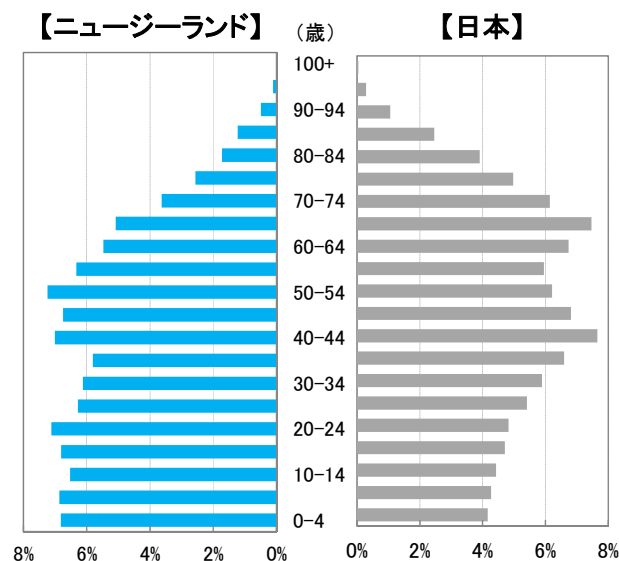


(出所)ニュージーランド統計局のデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

※各年は前年10月から各年9月までの期間

ニュージーランドと日本の人口ピラミッド

(2015年)



(出所)国際連合のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インカム資産オープン(アジア・オセアニア) 追加型投信／海外／資産複合

【人口増加を背景に経済は好調】

ニュージーランドの小売売上高は、人口増加や堅調な経済成長を背景に安定した拡大傾向にあります。ニュージーランドの政策金利は過去最低水準にあり(1.75%、2016年11月末時点)、個人消費を持続的に押し上げる効果が期待されます。個人消費の増加は、ショッピングモールなど店舗用の不動産を保有するリートにとって追い風になると考えられます。

また、ニュージーランドでは、移民流入から住宅を始めとする建設需要が高まっており、インフラ投資とともに好調に推移しています。建設着工額は、オークランドを中心にニュージーランド全体で拡大傾向にあります。

【増加する訪問者数と堅調な雇用環境】

足元、ニュージーランドでは雇用者数の増加率が就業年齢人口の増加率を上回っており、失業率は2016年9月末時点で4.9%と2008年以来の低水準となっています。

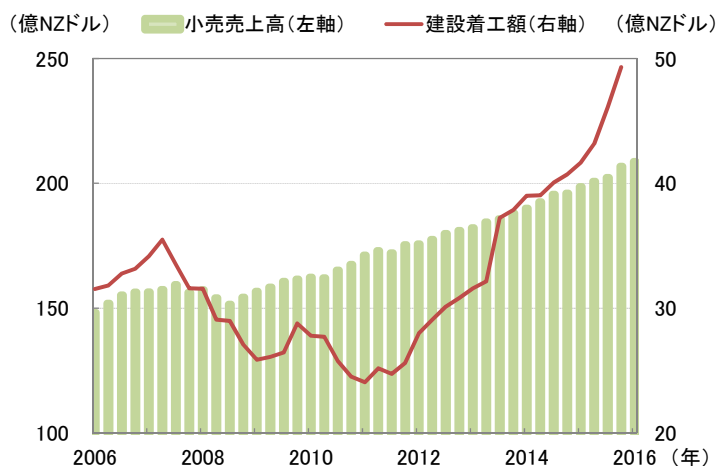
また、ニュージーランドへの海外からの訪問者が増加しており、国内での消費額も2015年は前年比+10.3%、2016年は12.2%増加しています(各年は前年4月～各年3月)。その結果、観光関連産業における雇用機会も増加しており、観光関連産業の雇用者数は前年比で3.7%増加し、全産業の雇用者の13.2%を占めるなど(2016年3月時点、速報値)、雇用環境の改善に貢献しています。

【当ファンドの運用方針】

当ファンドでは、ニュージーランドにおける人口の増加や好調な景気に着目し、長期の安定した需要が見込まれる電力株や不動産投資信託(REIT)など、ニュージーランド関連のインカム資産の選別を進めていきます。

ニュージーランドの小売売上高と建設着工額

(2006年7-9月期～2016年7-9月期)

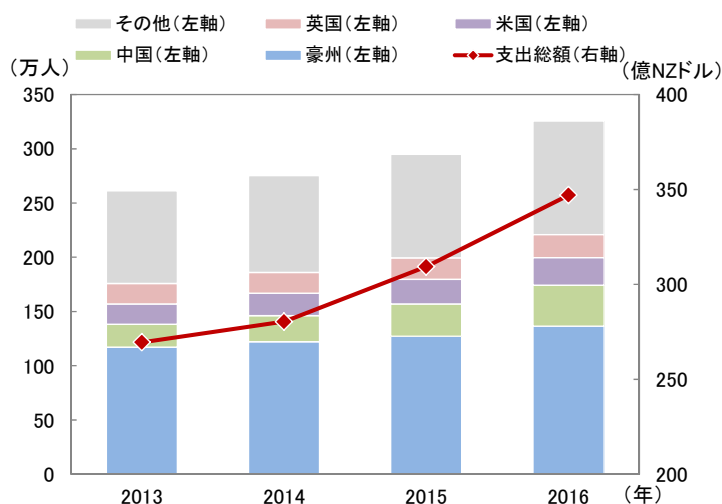


(出所)ブルームバーグ、ニュージーランド統計局のデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

※小売売上高は、名目値、季節調整済み
※建設着工額は、季節調整済み、2016年4-6月期まで

ニュージーランドへの訪問者数と支出総額

(2013年～2016年)



(出所)ニュージーランド統計局のデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

※各年は前年4月から各年3月までの期間、2016年は速報値

以上

(作成:グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インカム資産オープン(アジア・オセアニア)
追加型投信／海外／資産複合

インカム資産オープン(アジア・オセアニア)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニアの株式・不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、不動産投資信託のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク・上場廃止リスク、流動性リスク）、金利変動リスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0584%（税抜0.98%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.7064%（税抜1.58%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※楽天証券株式会社は、2016年12月16日から取扱い開始です。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)